

<論文>

「中所得国の罟」とグローバル・バリューチェーン (GVC)に関する文献サーベイと論点整理

福本真弓

要旨

アジア地域ではGVCへの関与を深めながら経済成長を遂げてきたが、近年「中所得国の罟」で代表されるように、マレーシアやタイといった一部の国では経済成長率が鈍化し、高所得国入りを果たすことができていない。これらの国が「中所得国の罟」から脱却するためにはどのような政策を立案すべきか、といった観点から、本稿では近年盛んに議論が行われているGVCの高度化に着目し、定量的に高度化を捉える指標についてサーベイを行った。しかしながら、実際に高度化を示す指標には多くの課題が残されており、高度化を進めれば「中所得国の罟」に陥った国が高所得国入りを達成できるのか、といった点については明確な研究成果が得られていない。よって、持続的な経済成長を達成するうえで、政策の主眼を「高度化」に向けるのではなく、自国内の部品・中間財産業の育成に重点をおいた外資導入を推進しながら、高度なスキルを持つ人材育成に政策を転換してゆくことが必要不可欠である。

キーワード

中所得国の罟、グローバル・バリューチェーン、マレーシア経済、生産機能の高度化

1. はじめに

「中所得国の罟 (middle income trap)」は、Gill and Kharas (2007) によって初めて提唱され、それまで順調に成長してきた経済が停滞し、先進国のような高所得国の水準に到達できない現象のことを指す。本稿では「中所得国の罟」

に関する様々な議論の中から、経済成長が停滞している要因として、グローバル・バリューチェーン（Global Value Chain 以下GVC）との関連に着目し、GVCの高度化の観点から論点を整理する。

2. GVCの高度化と中所得国の罠に関する文献サーベイ

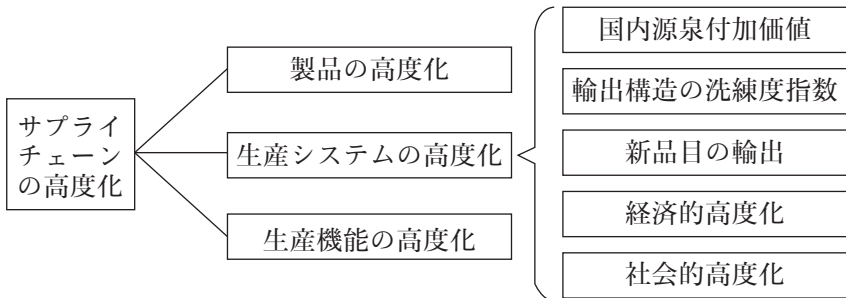
GVCは製造業の国際分業の一形態を指し、生産プロセスを工程・タスク単位で分割し、立地条件の異なる地域に分散させることで、生産の効率化や競争力の強化を目指す試みのことである。付加価値の高い企画・開発、部品製造などを先進国で行い、組立といった付加価値の低い労働集約的な工程は、労働コストの低い新興国・開発途上国で行うケースが一般的である。このようなGVCの拡大は、国境を越えた工程間の生産分業を促し、世界の貿易量や貿易パターンに大きな変化をもたらした。またそのような変化はGVCに参画する国々の経済に様々な影響を及ぼすと考えられるが、特に発展途上国の経済成長への影響という視点から多くの研究が行われている。World Bank（2020）の試算によれば、GVCへの関与を1%高めると、一人当たりGDPは1%以上増加するものの、通常の貿易では1%の増加に対し、一人当たりGDPの増加は0.2%にとどまることが示されている。

アジア諸国では、GVCへの参加度を高めることで高い経済成長を実現することに成功したものの、持続的な経済発展を達成することができず、「中所得国の罠」に陥っている国も見受けられる。なかでも、東南アジア諸国のマレーシア、タイは「高位中所得国の罠」¹に陥っており、韓国や台湾のように高所得段階に到達することができていない（トラン・刘込、2019年）。これらの国の特徴は、外資主導で工業化が進み、GVCへの参加度が高く、部品・中間財

¹ 世界銀行は2014年時点の一人当たり名目GNIを基準に、高所得国（H）、高位中所得国（UM）、低位中所得国（LM）、低所得国（L）と4つの段階で所得分類を行っている。ここで低所得国は1,045ドル以下、高位中所得国は4,125ドル超12,735ドル以下、高所得国は12,735ドル超である。

「中所得国の罭」とグローバル・バリューチェーン(GVC)に関する文献サーベイと論点整理 福本の対外依存度が高いことである。この点について熊谷・黒岩(2020年)は、タイ、マレーシアでは、輸出構造や生産面の高度化が遅れていることを指摘し、外資に強く依存した経済発展によって自国の技術水準の向上が限定的であった可能性を論じている。GVCへの関与を深めながら経済発展を推し進めてきた途上国が長期的な経済成長を遂げるためには、GVCにおける高度化が喫緊の課題であると伊藤(2020)は指摘する。では、GVCの高度化はどのように定義できるのだろうか。伊藤はGVCにおける高度化をサプライチェーン統治の視点から以下のように捉えている。

図1 サプライチェーンの高度化



(出所) Humphrey and Schmitz (2002) および伊藤 (2020) に基づき筆者作成

図1はサプライチェーンの高度化を図示したものである。Humphrey and Schmitz (2002) は、サプライチェーンの高度化を製品の高度化、生産システムの高度化、生産機能の高度化の3つの形態に分類している。製品の高度化は、高い技術力を背景に新たな製品を開発し、市場に提供することで実現されるが、これは主にサプライチェーンを主導する企業が担うと考えられる。生産システムの高度化は、マネジメント手法の高度化やITを駆使した生産システム全体の効率化、省力化の向上を意味しており、これもサプライチェーンを主導する企業によって実現される可能性が高い。次に生産機能の高度化は、同一のサプライチェーン上でより付加価値の高い業務・生産工程への移行を指している。

猪俣（2019）は、生産機能の高度化はサプライヤー側の自発的な努力によって実現する可能性があることを指摘しているが、サプライヤー側の能力が低ければ低付加価値の工程から抜け出すことができず、主要取引企業との従属的な関係が維持されかねない。これは、自国の技術水準の向上が限定的であるがゆえに、サプライヤー側の能力開発が進まず、結果的に生産機能の高度化が進展しないことを意味している。つまり、マレーシアやタイといった高所得国入りを目指しながらも経済成長率が停滞し、中所得国の罠に陥っている国では生産機能の高度化が進展せず、高付加価値の工程を担うことができていないと考えられる。では、実際にこれらの国において生産機能の高度化はどの程度進んでいるのだろうか。検証するためには生産機能の高度化を示す定量的な指標が必要である。

3. GVCの高度化指標とマレーシア経済での検証

GVCにおける「高度化」をサプライチェーンの高度化として定義するのであれば、製品の高度化、生産システムの高度化、生産機能の高度化、といったそれぞれの高度化について定量的に検証できる指標が必要である。ここでは伊藤（2020）に倣い、途上国におけるGVCの高度化を「生産機能の高度化」と定義し、どのような指標を用いて検証されているのかをサーベイする。

図1に示されているように、近年いくつかの高度化指標を用いて産業や国レベルの高度化を検証する研究が盛んに行われている。高度化を定量的に評価するアプローチには、輸出に含まれる国内源泉付加価値、輸出構造の洗練度指数、新品目の輸出、経済的高度化、社会的高度化、といった指標があるが、重要な点はこれらの指標はどれも「生産機能の高度化」のみを示す指標ではないということである²。そこで、伊藤は特定の国を対象としたうえで、産業別、企業別といったミクロの視点で様々な指標を用いながら高度化について検証するこ

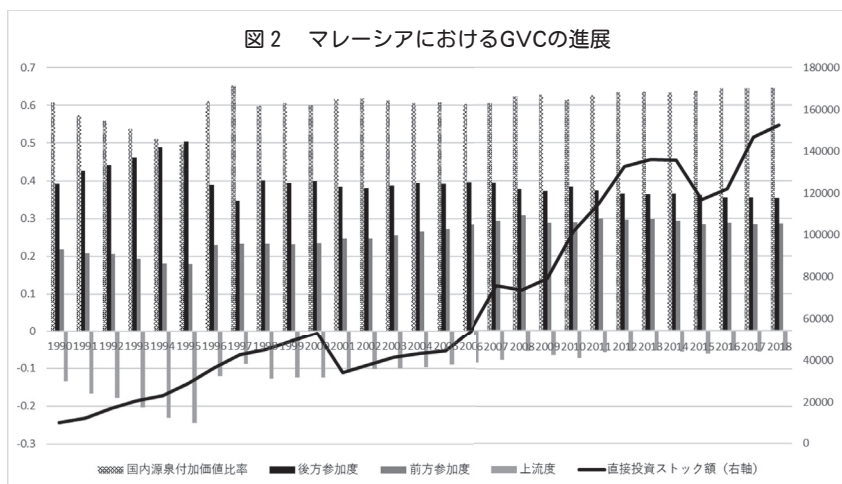
² 伊藤（2020）はこの点について、これらの高度化指標には「生産機能の高度化」のみならず、生産システムや製品の高度化も含まれることを指摘している。

「中所得国の罭」とグローバル・バリューチェーン(GVC)に関する文献サーベイと論点整理 福本
 とが重要だと強調する。そこで、本節ではマレーシア経済を取り上げ、国内源泉
 付加価値と輸出構造の洗練度指数を用いて生産機能の高度化について検証する。

3.1 国内源泉付加価値

GVCにおける高度化を示す代表的な指標は、輸出財に含まれる国内源泉付
 加価値分であり、この指標を「高度化」と解釈する文献が多い。ただ、この指
 標には「生産機能の高度化」以外の高度化も含まれているため、解釈には注意
 が必要であるものの、長期的な傾向を捉えるうえで非常に有用な指標であるこ
 とに変わりはない。

図2はマレーシアにおけるGVCの進展と対内直接投資ストックとの関係を
 図示したものである。直接投資のストック額は実線で示されている。2001年の
 米国ITバブルの崩壊の影響を受けて直接投資ストック額は一時的に低下する
 ものの、総輸出に占める国内源泉付加価値の比率は大きく低下していない。一
 方で2008年末に生じた世界的な貿易危機により、各国の貿易量が著しく縮小し
 たことを反映して、同時期におけるマレーシアの国内源泉付加価値比率も減少



(出所) UNCTAD-Eora Global Value Chain Database

している。国内源泉付加価値比率を見てゆくと、マレーシアでは1990年代中頃から一貫して6割を占めており、2010年以降この比率は微増している。

次に、付加価値がどの国で生み出されたか、といった点に着目することで、総輸出額を「自国で生み出された付加価値額（自国源泉の付加価値）」と「外国で生み出された付加価値額（外国源泉の付加価値）」に分解することができる（Koopman et al, 2014）。図2の後方参加度は、マレーシアの総輸出に占める外国源泉の付加価値の比率で、GVCへの後方参加度を表している。輸入中間財を多く使っていれば後方参加度は高まるため、国際分業の進展とともに拡大していく指標である。前方参加度は自国で生産された中間財が外国の輸出財生産にどれだけ使われたのかを表す比率で、自国で生産された中間財が輸出財の生産により多く投入されていれば、前方参加度は高まる。上流度は、後方参加度と前方参加度から求めることができ、GVCにおいてより上流の産業や工程を担う場合、上流度は上昇する。これらの指標から、マレーシアでは一貫して上流度がマイナスであるが、このことは後方への参加度が高いことを意味している。ただ、前方への参加度も上昇傾向であることから、上流度が増じてきており、自国での中間財の生産能力が向上しているのではないかと思われる。国内源泉付加価値の比率が上昇していること、また上流度も増していることから、マレーシアでは生産機能が高度化されていると考えることは妥当であろうか。もう1つの指標である輸出構造の洗練度指数も併せて検討してゆく。

3.2 輸出構造の洗練度指数

次に、Rodrik（2006）が提示した分析手法を用いてマレーシアにおける輸出構造の洗練度指数から「生産機能の高度化」について検討する。洗練度指数（sophistication index）は輸出国の所得データを用いて各輸出財の洗練度（EXPY）を表す指標を作成し、続いてEXPYを用いて国全体の輸出構造の洗練度（PRODY）を計算する。そして、これらの指標を用いて、初期時点のEXPYが高く洗練度の高い財を輸出する国ほど、それ以降の経済成長率が高

「中所得国の罌」とグローバル・バリューチェーン(GVC)に関する文献サーベイと論点整理 福本
 くなることを明らかにした。中所得国の罌の視点からは、Felipe et al. (2012)
 が行った研究で、中所得国の罌に陥らずに高所得国へと移行した国々では、輸
 出構造の洗練度や多様化のレベルが中所得国に陥っている国々よりも高いこと
 を示している。また、熊谷・黒岩(2020)はEXPYやPRODYに加え、その背
 後にある国内の産業連関や輸入構造も考慮に入れた分析を行っている。彼らの
 研究では、中国・韓国の北東アジア2カ国とマレーシア・タイの東南アジア2
 カ国の間には明確な差があることを明らかにしている。

表1 マレーシアにおけるEXPYの変化

	EXPY			
	1990年	2000年	変 化	寄与度
資 本 財	24,991	27,997	+3,006	+271
消 費 財	19,147	20,231	+1,084	+173
加 工 品	14,590	17,637	+3,047	+876
一 次 産 品	14,684	16,229	+1,544	+374
部 品	27,520	27,737	+ 217	+ 48

(出所) 熊谷・黒岩(2020)、表4より抜粋

また、マレーシアとタイでは、産業の高度化が遅れており、中所得国からの
 卒業には時間がかかる可能性を指摘している。表1はマレーシアのEXPYを財
 別で示したものである。この表から、資本財の変化および寄与度が大きく、生
 産ステージ内において一定程度の高度化が進んでいると捉えることができる。
 一方で、加工品や一次産品の変化も大きく、2000年代の資源ブームの結果、資
 源集約型産業が拡大し、雁行的な生産ステージ間の高度化が遅れていることを
 も指摘する結果となっている。表1からは1990年と2000年の比較しかできない
 が、図2と比較すると同期間において一定の高度化が進展している、といった
 点では共通しているのではないだろうか。

しかし、Rodrik が用いた手法には大きな問題点がある。Kumakura (2007)

が指摘するように、複数の国が同じ品目で輸出を行っている場合、途上国のEXPYには上方バイアスが生じ、先進国のEXPYには下方バイアスが生じる。つまり、EXPYの上昇が必ずしも「生産機能の高度化」を示すわけではないことに注意が必要である。また、中国のように労働市場の規模が大きい国では輸出財の種類は多くなる (Helpman and Krugman, 1985)。EXPYのバイアスはこのような国ではさらに増幅されるため、マレーシアのように労働市場の小さい国を中国やインドネシア、インドといった国と比較し、結論づけることは適切ではない。以上の問題点を念頭に置くと、「生産機能の高度化」を輸出構造の洗練度指数のみで捉えることには限界があるといえよう。今後は、Kumakuraで指摘されている問題点を考慮したうえで、熊谷・黒岩 (2020) 研究を直近のデータで再検討する必要がある。

4. 高度化の議論から政策提言へ

3節でサーベイを行った研究は、途上国におけるGVCの高度化を「生産機能の高度化」として捉え、実際に高度化が進んでいるのか否かを検証するものである。それぞれの高度化の指標には問題点もあるものの、どの指標であってもアジア地域において一定程度の高度化が進展しているとの結論が導かれている。では、実際にアジア地域の経済成長はGVCの高度化によってもたらされたものなのであろうか。Rodrik (2006)は初期時点のEXPYが高く洗練度の高い財を輸出する国ほど、それ以降の経済成長率が高くなることを明らかにしたが、Kumakura (2007)はRodrikの手法に疑問を投げかける。Kumakuraの再推計ではEXPYで捉えられる「高度化」が経済成長にプラスの影響を及ぼしたという統計的根拠はなく、Rodrikの指標を用いて高度化や経済成長を議論する場合には他の指標も用いることを推奨している。では、アジア諸国がGVCへの関与を深めながら持続的な経済成長を達成するためには、どのような政策立案を行うべきなのか。この視点に立った研究は意外と少ない。高度化と経済成長の間に統計的な関係が確認されないのであれば、別のアプローチを

「中所得国の罭」とグローバル・バリューチェーン(GVC)に関する文献サーベイと論点整理 福本
用いて議論を進めるべきであろう³。

この点について、Fukumoto (2020) はマレーシアの財別輸入関数を推計し、その分析結果を提示しながら、マレーシア経済が順調に成長してゆくための政策立案の方向性を議論している⁴。表2はマレーシアの貿易の半数が部品貿易

表2 マレーシアの財別貿易比率

	一般機械		輸送用機器 (乗用車除く)		部品		消費財	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1980-1989	0.14	0.03	0.03	0.00	0.52	0.33	0.12	0.09
1990-1999	0.16	0.13	0.03	0.01	0.65	0.48	0.07	0.18
2000-2009	0.13	0.18	0.02	0.00	0.61	0.45	0.06	0.12
2010-2017	0.12	0.12	0.02	0.00	0.53	0.46	0.09	0.13

(出所) UN Comtradeより作成

表3 中間財貿易の内訳

	加工された工業製品		電気および資本財の関連部品	
	輸出	輸入	輸出	輸入
1980-1989	0.26	0.15	0.23	0.17
1990-1999	0.25	0.15	0.38	0.32
2000-2009	0.22	0.16	0.36	0.28
2010-2017	0.25	0.2	0.25	0.24

(出所) UN Comtradeより作成

³ アジア地域の経済成長において、GVCの高度化はある一定の効果をもたらしたであろうことは想像に難くない。まずは、高度化の指標そのものを見直し、他の要因も考慮したうえで経済成長に与えた影響を定量的に検証しなければならない。同時に、高度化の決定要因を分析することも今後の重要な研究課題である。

⁴ Fukumoto (2020) の論文では明示的に高度化を扱っていない。第3節でみたように、GVCの高度化を捉える指標はいくつかあり、どの指標を用いるかによって結論が変わる可能性が高いからである。よって、GVCの高度化を達成するための政策という視点ではなく、GVCをテコとした長期的な経済成長を達成するための政策、という視点で議論がなされている。また、そのような政策が結果的に高度化をもたらすのか、といった点については今後の研究課題である。

表4 各財における長期の価格弾力性と所得弾力性

	資本財	中間財			消費財
		加工された工業製品	機械・資本財の関連部品	輸送用機器の関連部品	
相対価格	影響なし	影響なし		影響あり	影響あり
所得		ほぼ1に近い			

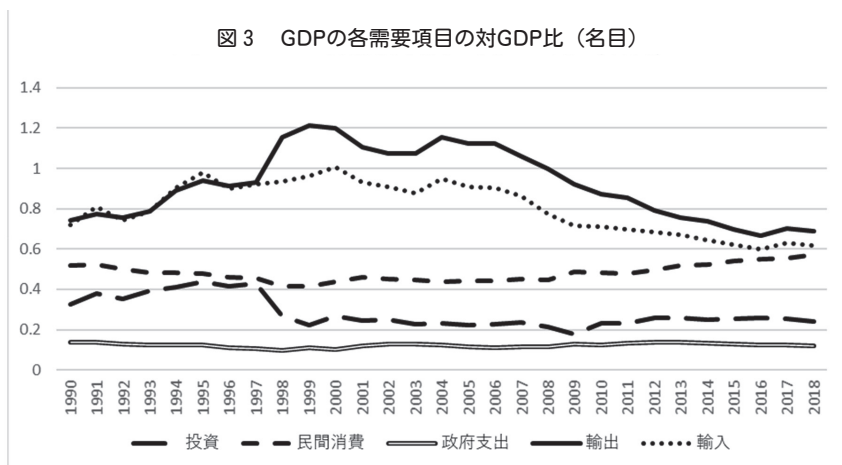
(出所) Fukumoto (2020) より抜粋

であることを示しているが、その中でも特にGVCに深く関与していると思われる機械・資本財の関連部品は、輸出入ともに3割～4割を占める(表3)。機械・資本財の関連部品にはマレーシアの代表的な貿易品目である半導体関連の部品が含まれている。そこで、Fukumotoはマレーシアの総輸入を消費財、中間財、資本財に分類し、各財の所得弾力性や価格弾力性の推計結果をもとに、GVC依存型の経済成長が貿易収支に与える影響を定量的に検証している⁵。中間財の輸入需要は、マレーシアがGVCへの参加度を高めれば高めるほど、為替相場や内外相対価格の変動に素早く反応しない可能性が高く、表4で示されているように、加工された工業製品と機械・資本財の関連部品においては価格差がほとんど影響力を持たないという結果になっている。半導体を含む電気電子産業は、中間財貿易を中心としたGVCに深く組み込まれており、資本関係を持つ外国企業からの取引が多く含まれていると考えられるが、このような産業では国内の物価水準に影響を与えるマクロ経済政策や為替レートの変動が貿易収支に大きく作用しない可能性がある。一方で、所得弾力性はどちらの産業ともに1に近いことから、GVCに依存した経済成長は長期的に貿易収支の悪化をもたらす可能性があるものの、機械・資本財の関連部品については、推計

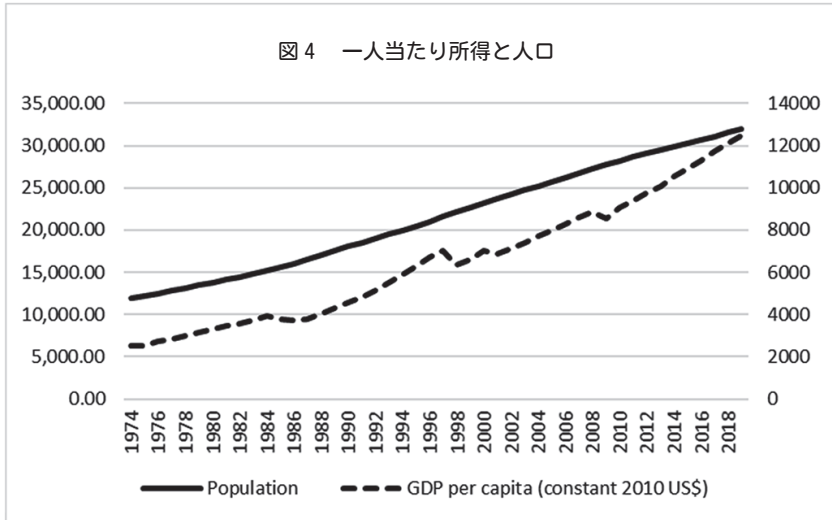
⁵ 熊谷(2018)によれば、マレーシアの純輸出の寄与度は低下傾向にあるものの依然として高い。2005年～2015年では、民間消費の寄与度は2.5%、純輸出の寄与度は1.8%と純輸出の寄与度が民間消費の寄与度を初めて下回った。今後、内需の寄与度がさらに大きくなるであろうが、純輸出も依然として重要であることに変わりはない。よって、貿易収支の予測は今後の長期的な経済成長を探るうえで重要な要因となる。

「中所得国の罭」とグローバル・バリューチェーン(GVC)に関する文献サーベイと論点整理 福本
 された所得弾力性の値が1よりも小さいため、貿易収支が大幅に悪化する可能性は低い。ただ半導体産業は産業固有の要因による生産量や消費量の短期的な変動が大きいため、それが輸入の動態にも影響を与えている可能性がある。この点についてFukumotoは触れていないため、新たな変数を追加するなどさらなる精査が必要であろう。また、資本財の輸入については相対価格も所得もどちらも影響を及ぼさないという結果になっている。これらの推計結果から半導体産業を中心としたGVC依存型（もしくは深化型）の経済成長は、貿易収支を大幅に悪化させる可能性は低いと、長期的な経済成長の足枷にはならないのではないだろうか。

次に内需と密接な関連を持つ輸送用機器の部品関連と消費財について考察する。図3はマレーシアの各需要項目の対GDP比である。絶対的な水準としては依然として貿易依存度は高いものの、この30年で輸出入の対GDP比が低下する一方で、消費の対GDP比は上昇している。図4で示されているように、人口が増加し所得が上がったことで国内の市場規模が順調に拡大しており、過去30年間でマレーシア経済は外需主導型から内需主導型へと転換しつつあることがわかる。このように、マレーシアでは内需の重要性がより高まってきてい



(出所) World Development Indicators, World Bank



(出所) World Development Indicators, World Bank

表5 中間財の輸入比率 (2017年)

農林漁業	18.3	プラスチック・ゴム製品	17.8
鉱業	24.0	鉄鋼	34.1
飲食料品・タバコ	12.8	機械	37.0
繊維製品	24.4	電気・電子	38.0
革・革製品・靴	24.4	輸送用機器	36.2
木製品・コルク	17.5		
パルプ・紙	23.2	民間消費	8.6
石油・石炭	22.3	政府支出	1.7
化学製品	25.2	投資	27.5

(出所) Malaysia Input-Output Economic Indicators, The Asian Development Bank

ることから、今後輸送用機器の部品輸入や消費財の輸入が増えると考えられる。どちらの財も表4の推計結果から貿易収支に影響を与えると推測される部門である。特に、輸送用機器の部品については、輸入が輸出を上回っていること、輸送用機器の中間財に占める輸入比率が4割に近い(表5)ことを考えれば、

「中所得国の罫」とグローバル・バリューチェーン(GVC)に関する文献サーベイと論点整理 福本
所得の上昇とともに当該財の需要が増え、結果的に部品輸入が拡大することで、
貿易収支の悪化を招きやすい。一方で消費財については、輸出が輸入を上回っ
ていることや民間消費に占める輸入の割合が1割以下(表5)と低いことから、
貿易収支への影響は限定的と思われる。

以上のことから、GVCへの関与を深めつつ持続的な経済成長を実現するの
であれば、今後は輸出志向型のFDIではなく、自動車産業のようにマレーシア
国内で消費する財の生産を目的とした内需志向型のFDIの誘致を拡大すること
が望ましい。同時に、国内の熟練労働力を育成し、自国の裾野産業(特に電子
部品、自動車部品を製造する下請け業者)を発展させるべく、投資環境含め既
存の産業振興政策の評価と見直しが急務であることも強調したい。半導体産業
を中心とした中間財貿易拡大によるGVCへの関与のみでは「生産機能の高度
化」を達成することは難しいが、内需部門に重点を置いた投資政策と産業振興
政策を効果的に実施することで、結果的に持続的な経済成長を実現できる可能
性がある。なお、World Bank(2020)およびUNCTAD(2013)の研究でも、
GVCへの参加が好ましい効果をもたらすためには公共政策が重要であること
が強調されている。加えて、Taguchi(2014)、Taguchi&Pham(2019)はGVC
の発展経理を修正して再検証し、貿易の付加価値比率と一人当たりGDPの関
係を分析している。彼らの分析においても、裾野産業が輸出の国内付加価値を
押し上げるうえで重要であることが示されている。

これらのことを考えると、マレーシア、タイといった東南アジア諸国が持続
的な経済成長を遂げるためには、外資導入による輸出志向型(もしくはGVC
深化型)の工業化政策ではなく、自国内の部品・中間財産業の育成に重点をお
いた外資導入を推進しながら、高度なスキルを持つ人材育成に政策を転換して
ゆくことが必要不可欠であろう。

5. まとめ

アジア地域ではGVCへの関与を深めながら経済成長を遂げてきたが、近年「中所得国の罠」で代表されるように、マレーシアやタイといった一部の国では経済成長率が鈍化し、高所得国入りを果たすことができていない。これらの国が「中所得国の罠」から脱却するためにはどのような政策を立案すべきであろうか。

本稿では、近年盛んに議論が行われているGVCの高度化、といった側面から、定量的に高度化を捉える指標についてサーベイを行ったが、実際に高度化を示す指標には多くの課題が残されている。また、高度化を示す1つの指標である輸出の洗練度指数と経済成長の間には統計的に有意な結果が得られていない。つまり、高度化を進めれば「中所得国の罠」に陥った国が必ずしも高所得国入りを達成できるか、といった点については明確な研究成果が得られていない。持続的な経済成長を達するうえで、政策の主眼を「高度化」に向けるのではなく、自国内の部品・中間財産業の育成に重点をおいた外資導入を推進しながら、高度なスキルを持つ人材育成に政策を転換してゆくことが必要不可欠である。

参考文献

- 伊藤恵子 (2020), グローバル・バリューチェーンにおける途上国の生産機能の高度化, 国際経済, 71巻, 1-25.
- 猪俣哲史 (2019), 『グローバル・バリューチェーン：新・南北問題へのまなざし』日本経済新聞出版社.
- 熊谷聡 (2018), 「ポスト・マハティール期の経済概観 -- 高所得国入り目前も構造改革に遅れ」中村正志・熊谷編『ポスト・マハティール時代のマレーシア：政治と経済はどう変わったか』, アジア経済研究所研究双書
- 熊谷聡、黒岩郁雄 (2020), 東アジアにおける輸出構造の高度化—中所得国の罠へのインプリケーション, アジア経済, 61 (2)、2-35.
- トラン ヴァン・トウ, 莉込 俊二 (2019), 『中所得国の罠と中国・ASEAN』勁草書房
- Felipe, Jesus (2012), “Tracking the Middle-Income Trap: What is It, Who is

- 「中所得国の罟」とグローバル・バリューチェーン(GVC)に関する文献サーベイと論点整理 福本
- in It, and Why? “, ADB Economics Working Paper Series.
- Fukumoto, M (2020), “The Effects of Economic Policies on Trade Balance in Malaysia”, The proceedings of Chiba Keizai University 63 : 57-67.
- Gill, Indermit and Kharas, Homi (2007), “An East Asian Renaissance : Ideas for Economic Growth”, Washington, DC : World Bank.
- Helpman, Elhanan and Paul Krugman (1985), Market Structure and Foreign Trade, Cambridge, MA, MIT Press.
- Humphrey, J., and H. Schmitz (2002), “How does Insertion in Global Value Chains Affect Upgrading in Industrial Clusters?”, *Regional Studies* 36 (9) : 1017–1027.
- Koopman, R., Z. Wang and S.-J. Wei (2014), “Tracing Value-Added and Double Counting in Gross Exports”, *American Economic Review* 104 (2), 459–494.
- Kumakura, Masanaga (2007), “What’s So Special about China’s Exports? A Comment”, *China & World Economy*, 15 (5) : 18-37.
- Rodrik, Dani (2006), “What’s so special about China’s exports?”, *China & World Economy* 14 (5) : 1-19.
- Taguchi, H. (2014), “Dynamic Impacts of Global Value Chains Participation on Asian Developing Economies”, *Foreign Trade Review* 49 (4) : 313-326.
- Taguchi, H., and S. D. Pham (2019), “Domestic Value Creation in the Involvement in Global Value Chains in Asian Economies: Role of Supporting Industries”, *Asian Economic and Financial Review* 9 (10) : 1184-1199.
- UNCTAD (2013), World Investment Report 2013: Global Value Chains: Investment and Trade for Development, New York and Geneva: United Nations.
- World Bank (2016), Making Global Value Chains Work for Development, World Bank : Washington, D.C.
- World Bank (2020), World Development Report 2020 : Trading for Development in the Age of Global Value Chains, World Bank: Washington, D.C.

(ふくもと まゆみ 本学准教授)